



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952 URL <https://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 樫尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋

TEL 03-5334-4852

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	59,375	48.4	5,821		6,086		4,304	
2021年3月期第1四半期	40,007	39.5	1,189		1,069		903	

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 4,203百万円 (234.1%) 2021年3月期第1四半期 1,258百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.74	
2021年3月期第1四半期	3.72	

(注)2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	329,092	210,637	64.0
2021年3月期	332,028	211,895	63.8

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 210,637百万円 2021年3月期 211,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.50		22.50	45.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	20.4	10,000	137.4	9,000	97.0	6,000	14.9	24.73
通期	265,000	16.5	26,500	72.4	24,500	50.1	17,000	41.5	70.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	259,020,914 株	2021年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,417,385 株	2021年3月期	16,416,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	242,603,980 株	2021年3月期1Q	242,567,785 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における内外経済は、一部の国々では新型コロナウイルスワクチン接種が順調に進み、経済活動が正常に向かいつつあるものの、新興国を中心に感染の拡大が続くなど、依然として厳しい状況にあります。また、米中貿易摩擦の継続や半導体供給逼迫による影響も懸念されております。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、時計が369億円、コンシューマが182億円、システムが29億円、その他が11億円で、前年同期比48.4%増の593億円となりました。

時計は引き続き「G-SHOCK」のメタルラインが好調に推移したほか、欧米を中心にワークアウトに最適なG-SQUADが拡大、欧州・UKの若者を中心に八角形ケースの『GA-2100』が人気となるなど、増収となりました。

教育は欧州など一部地域での対面授業再開により増収となりましたが、新興国を中心に休校や在宅授業が続いた上、国内で緊急事態宣言が発せられるなど、関数電卓、電子辞書ともに継続してコロナ影響を受けました。楽器はステイホーム需要をとらえた「Slim&Smart」モデルの売上が拡大するなど、増収となりました。

システムは、コロナ影響による需要減退と汎用データプロジェクター市場からの撤退により減収となりました。

営業利益は、時計が73億円、コンシューマが14億円、システムが△7億円、その他が0.6億円、調整額が△2.2億円で58億円となりました。

また、経常利益は60億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億円、1株当たり四半期純利益(EPS)は17円74銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比29億円減少の3,290億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比12億円減少の2,106億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増の64.0%に改善されました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組めます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2022年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想(2021年5月13日公表)に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組めます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=108円、1ユーロ=126円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,976	88,401
受取手形及び売掛金	29,873	27,574
有価証券	45,499	47,999
製品	35,999	37,869
仕掛品	5,331	5,702
原材料及び貯蔵品	8,071	9,451
その他	5,112	5,732
貸倒引当金	△598	△606
流動資産合計	224,263	222,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,002	32,998
その他(純額)	24,048	23,715
有形固定資産合計	57,050	56,713
無形固定資産		
無形固定資産	8,663	8,780
投資その他の資産		
投資有価証券	19,661	19,138
退職給付に係る資産	15,179	15,449
その他	7,250	6,929
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	42,052	41,477
固定資産合計	107,765	106,970
資産合計	332,028	329,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,920	21,191
短期借入金	153	184
1年内返済予定の長期借入金	3,634	3,684
未払法人税等	1,828	2,094
製品保証引当金	740	740
事業構造改善引当金	1,342	1,302
その他	36,605	34,344
流動負債合計	65,222	63,539
固定負債		
長期借入金	49,500	49,500
事業構造改善引当金	600	500
退職給付に係る負債	558	564
その他	4,253	4,352
固定負債合計	54,911	54,916
負債合計	120,133	118,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,056	65,056
利益剰余金	119,445	118,290
自己株式	△24,820	△24,822
株主資本合計	208,273	207,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	4,159
為替換算調整勘定	△3,577	△3,116
退職給付に係る調整累計額	2,677	2,478
その他の包括利益累計額合計	3,622	3,521
純資産合計	211,895	210,637
負債純資産合計	332,028	329,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	40,007	59,375
売上原価	23,042	33,292
売上総利益	16,965	26,083
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	7,369	7,765
その他	10,785	12,497
販売費及び一般管理費合計	18,154	20,262
営業利益又は営業損失(△)	△1,189	5,821
営業外収益		
受取利息	76	99
為替差益	129	173
その他	47	107
営業外収益合計	252	379
営業外費用		
支払利息	58	52
その他	74	62
営業外費用合計	132	114
経常利益又は経常損失(△)	△1,069	6,086
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	11	6
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	55	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,122	6,082
法人税等	△219	1,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△903	4,304
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△903	4,304

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△903	4,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,346	△363
為替換算調整勘定	△60	461
退職給付に係る調整額	△125	△199
その他の包括利益合計	2,161	△101
四半期包括利益	1,258	4,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258	4,203
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は433百万円減少し、販売費及び一般管理費は433百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,209	12,965	3,757	1,076	40,007	—	40,007
(2) セグメント間の内部 売上高	—	0	6	1,699	1,705	△1,705	—
計	22,209	12,965	3,763	2,775	41,712	△1,705	40,007
セグメント利益 又は損失(△)	2,391	79	△1,776	67	761	△1,950	△1,189

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,950百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,950百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,987	18,224	2,967	1,197	59,375	—	59,375
(2) セグメント間の内部 売上高	—	0	9	1,785	1,794	△1,794	—
計	36,987	18,224	2,976	2,982	61,169	△1,794	59,375
セグメント利益 又は損失(△)	7,338	1,406	△751	69	8,062	△2,241	5,821

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「コンシューマ」に含まれていた「時計」について、コンシューマ事業における事業分野、収益構造を明確にするため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「時計」の売上高は151百万円減少し、「コンシューマ」の売上高は276百万円減少し、「システム」の売上高は6百万円減少しております。セグメント利益又は損失に与える影響はございません。